

主役の顔が見えない？

木村俊範

生命環境科学研究科教授

はじめに

私は嘗て本誌51号（開学25周年特集号）に寄稿し、当時の本学機構や教育システムについてかなり厳しい事を書いた者である。その後6年を経て見るに、私の理解が強ち間違いではなかったことがはっきりした。

今、大学院重点化、および独法化という大きな波をかぶりつつある自分の職場周辺に改めて目を向けた時の想いを、お叱りを覚悟して再び披露してみたい。

1. 生命環境科学研究科の5年間

平成12年度に産声を上げた本研究科だが、その成立理念などが構成員のコンセンサスを得たものであったのか疑問であり、我々一般構成員はほとんど蚊帳の外であつたように思える。そして既存の3研究科を合体した通称大研究科の中身には、やはり呉越同舟の感が否めず、何を決めるにも時間と労力を要したという印象が強い。特に、

私が関係する農学系3専攻では、学際性や国際性の強化という名目で、専門性が入り混じった専攻構成となつたのみならず、活動の基本単位である分野内までも専門の異なる人員構成にされたケースが少なくない。新しい試みとは言えても、分野内での統一性を欠いて力を結集し、教育・研究にあたることは到底不可能の状態であり、その実態については言うまでもないだろう。もともと、構成員個々は不自由な環境の下でも何とか使命を果たすべく努力してきたし、また寄合い所帯の良さも徐々にではあるが、出てきたことは認めたい。

2. 畦陸はできるか

そこへの17年度概算である。前後期制以外の大学院重点化選択肢はないとの説明で検討が開始されたが、結局、従来型5年一貫、従来型修士課程も一部残り、さらには独立後期の専攻まで生まれることになった。即

ち、一研究科の中に縦横斜め全ての形がある訳で、これで混乱無しに動けるものどうか。独法化に伴う事務機構の変革だけでも大きな障壁が出ている有り体である。

ジャンボジェットのエンジンの1基を新型に換装するのに、パーツの不足分をもとの3基のエンジンから外して流用したとしてジャンボは安全に離陸できるとは思えない。

前事務局長の徳永氏が言っておられたが、今後、組織改革を含む積極的な提案をしつけることなしに、発展の道はないそうである。確かに世の流れはそうであろう。しかし、過去の総括を十分に行わずに的確な将来構想が描けるのだろうか。そして、改革後の不安定な過渡的状態の繰り返しにより、フルスロットルで活動できる期間をほとんどとれない状態から改革の成果の実が上がるのか心配になる。

3. 複層構造は続くのか

生命環境科学研究科の構成が非常に複雑であることは述べた通りだが、大学院重点化により教官組織も大学院に一元化されると思いきや、教官ポストの原籍問題など、既得権調整の役目を負う組織として学系も温存されそうな雲行きである。人事や利権を伴う問題を扱う際には毎度のようにスタンスや論理の切り替えをしなければならず、

そこに「寝技」の刺さり込む余地を作ることになる。名称はどうであれ、組織の役割と顔ぶれが一元化する構成を望みたい。そして、種々の改革が集中的に行われている今が組織を改変してシンプル化する絶好のチャンスであろう。

複雑な構成の中で右往左往していくは、比較的素直な組織構成をとっている他大学に遅れをとるばかりとなろう。

4. 主役は誰か

以上の指摘事項（私個人だけの不満なのかも知れないが）に共通して感ずるのは、これらに関する議論、検討がなされた時に、大学業務の主役であるはずの、現場教員や学生の存在が見えてこない。組織改革はおろかカリキュラム改革においても、国の指導やその流れに乗ることによるご褒美（定員や建物など）に関心が行っている。文科省受けする名称だけのメニューよりもその中身の充実こそ担保したいものである。

5. トップに望む

独法化によりトップの権限は一層大きくなり、既にトップ指導による新組織の発足などを見ている。また、予算もトップの裁量による配分もなされようとしている。競争的予算配分も公平な競争ができるこそであり、競争を公平に行うための仕組みを検

討して頂きたい。

そして特に望みたいのは、大学機能の真の主役であり、また改革の痛みに晒される教員や学生の生の声を吸い上げて頂きたいことと、出すべき情報をバイアスなしで披露して頂くことである。学長室や副学長室に日参する人間のみが現場を代表しているとは限らないのは言うまでもないだろう。

現首相が言われたように、改革には痛みを伴うのが当たり前なのだろうが、その痛みの程度が耐えられる範囲にあるのかどうかを知らずして大丈夫とは答え難い。そして、痛みの部分は当事者で解決せよとばかりに丸投げすることなく、その後の治療法と回復の見通しがどうなのかまでを包含した戦略に責任を持って対応して頂くことをトップには期待したい。

(きむら としのり／国際地縁技術開発科学)